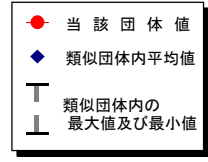


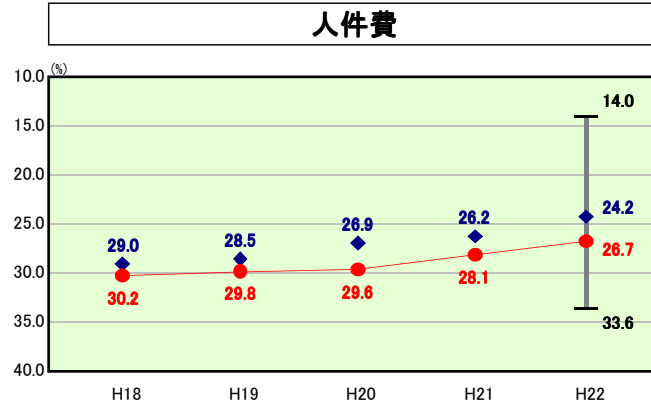
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	40,219 人(H23.3.31現在)	実績赤字比率	- %
面積	323.30 km <sup>2</sup>	実績赤字比率	- %
歳入総額	18,765,669 千円	実績公債費比率	11.3 %
歳出総額	18,126,947 千円	将来負担比率	143.8 %
実質収支	167,742 千円		
標準財政規模	11,192,414 千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
地方債現在高	22,416,944 千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1

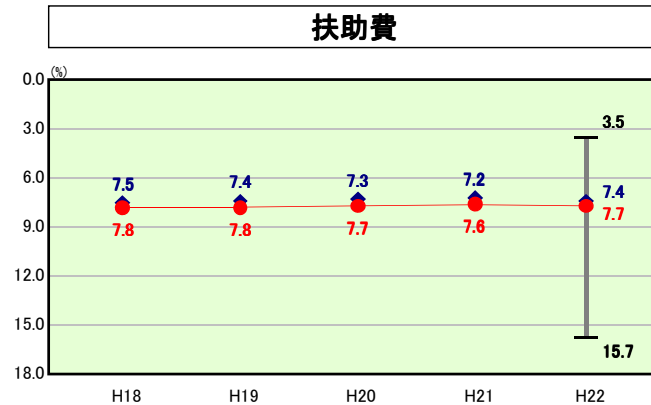


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



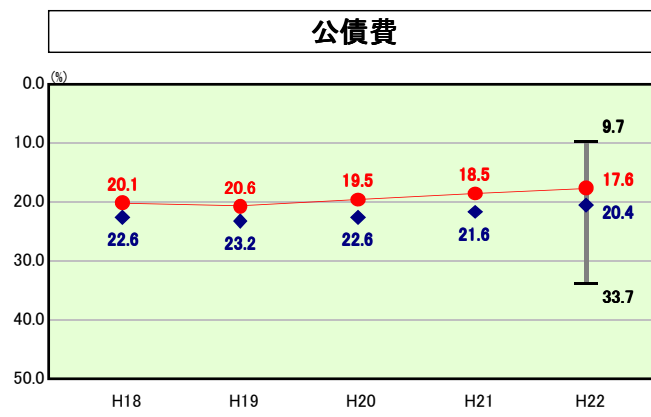
#### 人件費の分析欄

ラスパイレス指数は類似団体平均と同水準にあり、また人口千人当たりの職員数は9.03人と類似団体平均を0.50人下回り、人口1人当たりの人件費決算額81,680円も類似団体平均を4,604円下回っています。ただし、一部事務組合の人件費分に充てる負担金に係る人口1人当たりの決算額18,984円は、類似団体平均を上回っています。引き続き、定員及び給与の適正化を推進し、人件費の削減に努めます。



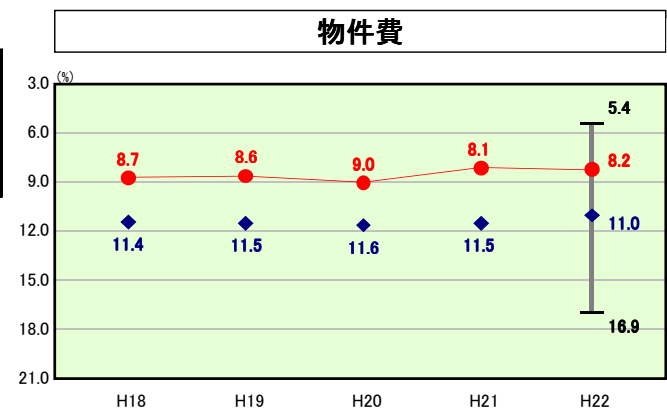
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均をやや上回っています。これは、地域生活支援事業(障害)等の増によるものです。



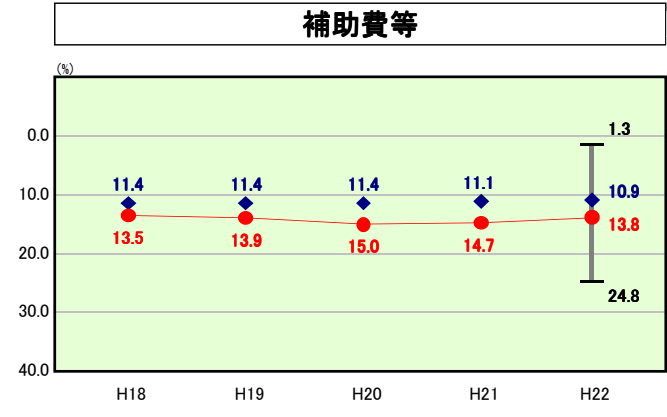
#### 公債費の分析欄

合併直後からの普通建設事業の抑制により、ここ数年公債費が縮小していることから、平成22年度の公債費に係る経常収支比率は前年度より0.9ポイント下回る17.6%と、類似団体平均を2.8ポイント下回っています。



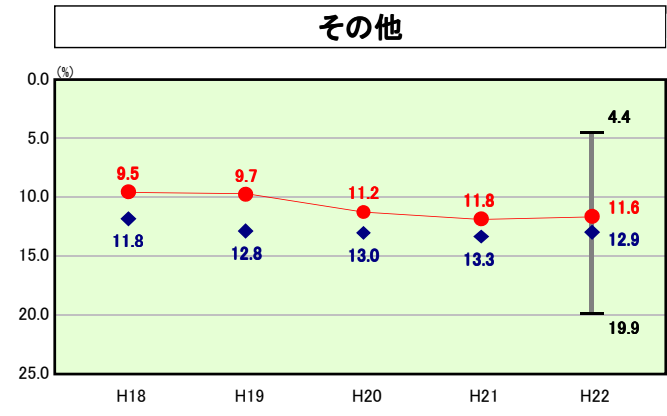
#### 物件費の分析欄

平成18年度から平成22年度を計画期間とした大船渡市行政改革大綱に基づいた行政改革の一層の推進により物件費全体での抑制に努めたものの、各種検診及び予防接種等の各種委託の増などにより、平成22年度の物件費に係る経常収支比率は前年度より0.1ポイント上回る8.2%となったが、類似団体平均は大きく下回っています。



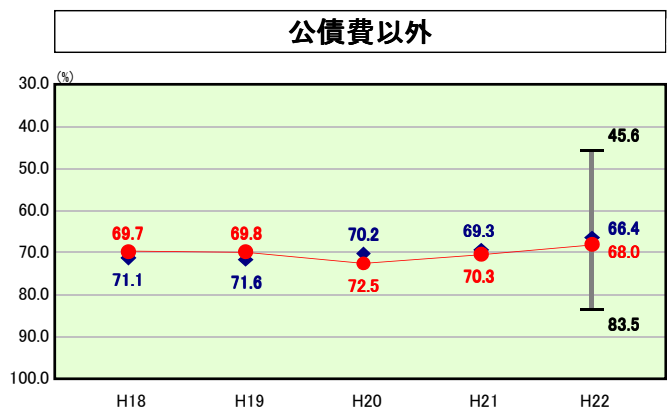
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、広域行政の促進により一部事務組合への負担金が類似団体平均に比べて多くなっていることが主な要因となっています。



#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っておりますが、前年度に比較して0.2ポイント下回る11.6%となっています。現在、整備を進めている公共下水道施設に係る経費に伴う繰出金や道路維持補修に係る経費に伴う維持補修費が増であったが、経常経費全体が増額していることから割合では下回る結果となっています。



#### 公債費以外の分析欄

公債費以外の経費に係る経常収支比率は類似団体平均をやや上回っています。人件費、補助費等及び扶助費で類似団体平均を上回ったことが要因です。前年度比較では、2.3ポイント下回る68.0%となっています。